

香川県国土強靱化地域計画有識者会議（第1回） 委員指摘事項対応表

	委員指摘事項	対応案
1	高潮の発生と100年に一度の風水害による氾濫が同時に発生するような状況も想定する方が、あってはならない最悪の事態のイメージとなるのではないか。	「最悪の事態」を想定し、大規模な地震・津波の発生直後に大規模な風水害が発生するような複合的な被害など想定した計画としている。 【資料2・P7】
2	・香川県内で地震が発生しても憂いを無くし、他県を助けるだけの余裕を持てるよう、耐震化率などをハイレベルにする必要がある。 ・住宅の耐震化についても昭和56年以降の基準に適合しておけばいいものでなく、木造住宅については国がその後新たな仕様を出しており、その間の建物の耐震性については、国土強靱化の中では、再度耐震性を考える必要があると思う。	県では、まずは昭和56年以前に建築された建物を耐震化することを目標とした耐震改修を促進する必要があると考えており、ご指摘の点については、計画の見直しの中で検討したい。 【資料2・P16】
3	都市火災などでは避難時に如何に要支援者を地域コミュニティが助けて避難させるかといった、人命を守るといった部分でのハードでは補えない部分を、いかにソフトで補うかといった記述も重要	（2）住宅・都市、〈避難等の体制の整備〉で、高齢者、障害者等、避難行動要支援者に対する対策を記載しており、避難行動要支援者名簿の作成や消防機関や自主防災組織への情報伝達体制の整備を図ることとしている。 【資料2・P17】
4	強靱化地域計画は自助、共助を含めた県、企業、県民が行う対策が必要である。 脆弱性評価については、主語があった方が企業や県民の方も自らも主体であると分かり易いのではないか。	脆弱性評価及び推進方針において、項目ごとに「県民、事業者、行政」の主体を記載している。 【資料1、資料2】
5	四国の防災拠点としての観点から、今回の評価では脆弱性の評価を行っているが、逆に強みの部分についても評価を行ってもいいのではないか。	本県は、南海トラフで発生する最大クラスの地震・津波が発生した場合でも、他の四国3県と比較して相対的に被害が少ないことが想定されていることから、「四国の防災拠点としての機能を確保」できることを本県の強みとした計画としている。 【資料2・P33】

6	<p>「計画に盛り込むべき県の特徴」として四国の防災拠点としての機能を上げているのだから、『事前に備えるべき目標』として、9番目に四国の防災拠点としての機能を果たすことを加えてはどうか。</p>	<p>『事前に備えるべき目標』に「9：四国の防災拠点としての機能を確保する」を追記し、起きてはならない最悪の事態の各項目より、該当する項目を抜粋し再掲した。 【資料2・P11】</p>
7	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の活動をはじめとするソフト対策を充実させることが重要であると思う。どう市町を指導して自主防災組織を活性化させるか部分の記載が少ない。 ・自主防災組織などの人材育成といった部分を詳しく記載してもいいのではないか。 	<p>(2) 住宅・都市、〈自主防災組織の活動体制の強化〉で、地域における自主防災組織の重要性を記載し、組織の結成や人材育成の対策を講ずるべき旨を記載するとともに、自主防災組織による様々な地域活動団体との連携強化や防災訓練に努めることを記載している。 【資料2・P19】</p>
8	<p>強靱化では、対応すべきことがたくさんあり、一度には出来ないもので、今後の作業では重点化する作業を行うことになる。</p>	<p>「V香川県の国土強靱化の推進方針」の中で、本県が直面するリスクを踏まえたうえで計画の推進を行うため、「人命の保護」を最優先とした重点化すべきプログラムを選定している。【資料2・P11】</p>
9	<p>P D C A サイクルを回していくことが必要。現在は計画策定の組織体制となっているが、計画策定後は、毎年チェックしていく執行管理体制が必要。</p>	<p>「VI計画の推進と不断の見直し」1・(2)では「推進体制」について記載し、庁内に設置している「国土強靱化地域計画推進本部」を中心とした全庁横断的な体制に加え、市町、他県、国と連携し、計画を推進することとしている。 【資料2・P38】</p>
10	<p>島しょ部において大きな災害が発生した場合、物資、援助のない状態でも自力で生き残れるよう、自助の努力についても記載していくべきである。</p>	<p>本県の特徴的な施策として、『島しょ部等における大規模災害対策』を記載しており、自立的な避難活動や備蓄倉庫、通信設備の整備を図ることを目標とするとともに、本土との連携や救助救援体制の整備も併せて図るよう対策を記載している。 【資料2・P36】</p>
11	<p>県と市町の連携、企業と行政の連携、企業間の連携、他県との連携も重要と考えている。</p>	<p>横断的分野の推進方針の中で、「広域連携」に対する方針を記載し、防災関係機関相互の連携はもとより、市町間、企業間及び他県との連携の必要性を記載している。 【資料2・P32】</p>